

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シノケングループ  
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一

TEL 092-477-0063

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,030	19.7	△432	—	△862	—	△890	—
21年3月期第2四半期	7,541	—	△297	—	△458	—	△272	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△16,021.02	—
21年3月期第2四半期	△6,862.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,963	745	5.7	8,560.80
21年3月期	18,608	1,034	5.5	25,997.01

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 741百万円 21年3月期 1,032百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	32.4	600	—	10	—	△170	—	△4,280.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |         |             |         |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 87,182株 | 21年3月期      | 40,307株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 588株    | 21年3月期      | 588株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 55,600株 | 21年3月期第2四半期 | 40,307株 |
- (注) 平成21年7月31日付の第三者割当増資により、発行済株式数が46,875株増加しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6ヶ月)におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や市場の低迷は底入れの兆しも見うけられますが、実体経済に対する影響は僅かなものであり、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は、依然として低水準を継続しており、厳しい経済環境が続いております。

当不動産業界におきましては、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、当業界を取り巻く環境も厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売(投資)事業を中心とし、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等グループ全体としてサービス・品質の向上に努めて、業績の回復を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は90億30百万円(前年同期比19.7%増)、営業損失は4億32百万円(前年同期は営業損失2億97百万円)、経常損失は8億62百万円(前年同期は経常損失4億58百万円)、四半期純損失は8億90百万円(前年同期は四半期純損失2億72百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 不動産販売(投資)事業

不動産販売(投資)事業におきましては、継続している金融機関の融資姿勢の厳格化や景気低迷の影響、季節的変動の影響もありましたが、不動産投資関連市場の環境悪化に対応すべく、新規顧客の獲得及び顧客層の拡大等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営及び投資マンションの提案を行ってまいりました。その結果、売上高は74億20百万円(前年同期比24.4%増)、営業損失は5億8百万円(前年同期は営業損失2億31百万円)となりました。

なお、不動産販売(投資)事業の営業形態は第4四半期に完成する工事の割合が大きく、売上高も第4四半期に集中する傾向があります。

#### ② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は12億43百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は1億89百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

#### ③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、家賃滞納保証サービスを中心に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は79百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は34百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジー及び株式会社エスケーエナジー名古屋におけるLPガス供給販売世帯数は、当第2四半期末現在において6,478世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は2億86百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は64百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、129億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億44百万円の減少となりました。その主な要因は、販売用不動産が57億93百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、4億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、27億37百万円となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額が62億36百万円であり、主な減少要因は、仕入債務が29億13百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、45百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得27百万円及び有形固定資産の取得23百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、24億6百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額12億44百万円及び株式の発行5億97百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済44億38百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、計画値と進捗に大きな差がないため、平成21年5月22日に公表しました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、売上高の減少及びたな卸資産評価損等の計上により4,145,838千円の当期純損失を計上いたしました。

当社グループは、平成21年5月14日開催の㈱シノケングループ取締役会において決議した「経営改善計画」に基づき、新規顧客獲得及び顧客層の拡大、不動産ファンド事業からの撤退、販売費及び一般管理費等の固定費の削減などの経営改善策を実行し、グループを挙げて早期の業績回復を図っております。

当第2四半期連結累計期間は、販売費及び一般管理費等の固定費の削減などを着実に実施しているものの、季節の変動の影響もあり、売上高は9,030,204千円、営業損失は432,796千円、経常損失は862,476千円、四半期純損失は890,770千円となりました。

当該状況により、当第2四半期末日現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

詳細につきましては、「5. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

当第2四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	491,816	229,319
不動産事業未収入金	1,113,162	364,452
営業貸付金	2,159,967	2,303,182
販売用不動産	1,901,494	7,694,757
不動産事業支出金	3,642,259	4,151,845
その他のたな卸資産	22,021	27,926
その他	202,488	503,747
貸倒引当金	△13,492	△10,719
流動資産合計	9,519,716	15,264,511
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,688,076	1,652,350
その他(純額)	1,099,228	1,097,033
有形固定資産合計	2,787,304	2,749,383
無形固定資産	27,994	29,186
投資その他の資産	628,337	564,981
固定資産合計	3,443,636	3,343,551
資産合計	12,963,353	18,608,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	785,174	3,698,709
短期借入金	6,288,317	8,421,254
未払法人税等	131,521	56,162
その他	1,043,196	976,040
流動負債合計	8,248,210	13,152,166
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,557,176	3,988,234
その他	212,867	232,966
固定負債合計	3,970,043	4,421,201
負債合計	12,218,254	17,573,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,159	1,922,159
資本剰余金	2,154,564	1,854,564
利益剰余金	△3,491,707	△2,600,936
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	742,795	1,033,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	831
為替換算調整勘定	△1,632	△1,822
評価・換算差額等合計	△1,481	△990
新株予約権	3,785	2,120
純資産合計	745,099	1,034,695
負債純資産合計	12,963,353	18,608,063

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,541,455	9,030,204
売上原価	6,425,579	8,236,173
売上総利益	1,115,875	794,031
販売費及び一般管理費	1,413,527	1,226,828
営業損失(△)	△297,651	△432,796
営業外収益		
年会費収入	5,725	—
還付加算金	2,707	—
損害賠償金	26,485	45,746
その他	10,418	60,107
営業外収益合計	45,337	105,854
営業外費用		
支払利息	129,663	104,460
支払手数料	—	425,056
その他	76,983	6,016
営業外費用合計	206,647	535,533
経常損失(△)	△458,960	△862,476
特別利益		
新株予約権戻入益	40,569	—
貸倒引当金戻入額	13,248	—
特別利益合計	53,817	—
特別損失		
たな卸資産評価損	54,317	—
特別損失合計	54,317	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,460	△862,476
法人税、住民税及び事業税	51,789	98,087
法人税等調整額	△238,687	△69,792
法人税等合計	△186,897	28,294
四半期純損失(△)	△272,563	△890,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△459,460	△862,476
減価償却費	44,559	50,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,899	588
支払利息	129,663	104,460
支払手数料	—	425,056
新株予約権戻入益	△40,569	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,681,900	△759,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	323,344	6,236,453
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,785,943	△2,913,534
営業貸付金の増減額(△は増加)	54,394	125,790
その他	△344,195	343,672
小計	△413,206	2,751,223
法人税等の支払額	△346,558	△14,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,764	2,737,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	—	65,000
投資有価証券の取得による支出	△25,809	△27,611
有形固定資産の取得による支出	△126,501	△23,449
その他	62,836	△17,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,474	△45,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,088,400	1,244,845
長期借入れによる収入	2,120,100	630,000
長期借入金の返済による支出	△1,423,266	△4,438,840
社債の発行による収入	195,362	—
社債の償還による支出	△210,000	—
株式の発行による収入	—	597,813
配当金の支払額	△74,473	—
利息の支払額	△112,474	△105,169
手数料の支払額	—	△326,414
その他	△33,789	△8,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,941	△2,406,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,644	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,490,825	285,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509	142,263
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,340	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,025	427,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、売上高の減少及びたな卸資産評価損等の計上により4,145,838千円の当期純損失を計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、販売費及び一般管理費等の固定費の削減などを着実に実施しているものの、季節的変動の影響もあり、売上高は9,030,204千円、営業損失は432,796千円、経常損失は962,476千円、四半期純損失は890,770千円となりました。

当該状況により、当第2四半期連結累計期間末日現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、平成21年5月14日開催の㈱シノケングループ取締役会において決議した「経営改善計画」に基づき、新規顧客獲得及び顧客層の拡大、不動産ファンド事業からの撤退、販売費及び一般管理費等の固定費の削減などの経営改善策を実行し、グループを挙げて早期の業績回復を図っております。

当第2四半期連結累計期間は、固定費の削減は計画どおりに推移し、第1四半期連結会計期間に引き続き損失を計上したものの、当第2四半期連結会計期間の営業損失は47,161千円となり、第1四半期連結会計期間に比べ大幅に減少しております。

さらに、今後は、経営改善計画の達成に向けた環境整備のため、平成21年7月31日付で実施いたしました第三者割当増資の割当先であるN I S バリュアアップ・ファンド2号投資事業組合から役員を受入れ、経営基盤及びコーポレートガバナンスを強化する予定であります。

当社グループとしては、「経営改善計画」を着実に実行し、業績を回復することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えております。

しかし、業績の回復については、不動産販売(投資)事業に係る仕入及び受注の状況に依存しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,966,891	1,192,735	89,779	292,049	7,541,455	—	7,541,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,072	11,209	—	25,281	(25,281)	—
計	5,966,891	1,206,807	100,988	292,049	7,566,737	(25,281)	7,541,455
営業利益 又は営業損失(△)	△231,662	125,651	30,566	52,406	△23,037	(274,613)	△297,651

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,420,533	1,243,875	79,344	286,451	9,030,204	—	9,030,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	542	11,504	8,520	—	20,567	(20,567)	—
計	7,421,075	1,255,380	87,864	286,451	9,050,772	(20,567)	9,030,204
営業利益 又は営業損失(△)	△508,709	189,888	34,771	64,173	△219,875	(212,921)	△432,796

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 … アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、損害保険取扱代理店事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月31日付で、N I Sバリューアップ・ファンド2号投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金及び資本準備金はそれぞれ300,000千円増加し、資本金が2,222,159千円、資本準備金が2,154,564千円となっております。

(7) 重要な後発事象

(決算日の変更)

当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、平成21年11月26日開催予定の臨時株主総会にて付議する「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算日を3月31日から12月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、当期(第20期)は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヶ月の変則決算となる予定です。

また、当社の決算日の変更と併せて、有限会社K Sファンド及び有限会社エスアンドエムファンドを除く連結子会社も同様に、決算日を12月31日とする定款変更を行う予定です。

6. その他の情報

該当事項はありません。